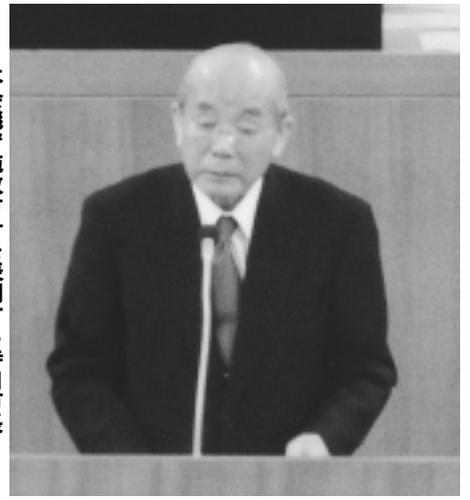


# 施政方針を表明



本会議で施政方針を表明する寺田市長

平成15年度第一回市議会定例会が開会され、寺田市長は3日の本会議で当面する施策の方針について所信を表明しました。

その中で市長は、環境問題への積極的な取り組み、教育環境の整備・拡充、子育て支援、都市基盤の整備など目指すべき将来都市像を明確にし、基本目標を定め、全市一丸となつて取り組んでいく決意を表明しました。

ここにその全文を掲載します。

2003年(平成15年)第一回定例市議会の開会に当たり、新年度における市政運営の方針を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

今年元日に新聞各社が掲げた社説に目を通すと、長期不況からの具体的な脱出の手だてが示されない、現下の経済政策に対する辛口の論調と、いつ勃発するか分からないアメリカのイラク攻撃や北朝鮮の核開発疑惑などへの危機感が世界平和を脅かす恐怖の幕開けを予感させる、とする論評とに分かれていました。

例年見られる、新しい年への期待や展望は影をひそめています。これは、我が国が直面している時代の転換点かと思いの外根深く、現在の状況を脱することが大変難しい局面であることを強くうかがわせています。

世界各国が注目し強い期待を寄せている、我が国の不況脱出と景気回復には、現政権の掲げる「構造改革なくして経済成長なし」とする政策運営は、行き着く先が示されず、日増しに国民の不満を増幅させるばかりで、何らの解決策も見えてまいりません。リストラによる失業者の増大と、少子高齢化の進展による医療・年金制度等

定資産税の落ち込みを招いてい

こうした難局を乗り切るため、歳入においては積立金の取り崩しと、臨時財政対策債でのがざるを得ません。一方歳出面では、経常経費の削減と建設事業の先送り、人件費等義務的経費の圧縮などできる限りの歳出抑制に努めた結果、今回提案させていただいている予算案として取りまとめることができず、毎年の様に苦しい予算編成が続く一方で現在、東京都の第二次分権計画に基づく保健所業務の移管協議が進められております。この協議での課題は、業務移管に伴う財源の移譲が最大のポイントになります。国が法令で定める保健業務に加え、これまで東京都が独自に上乗せした多額の事業経費を含めて移管を受けるとすれば、交付税不交付団体である町田市としては、国の負担分以外は

## 多摩丘陵の風土を愛する環境重視のまち

21世紀は「環境の世紀」といわれ、地球規模での環境問題の解決に向けて、世界各国が共通の目標を掲げて取り組みを進めています。

町田市でも、環境基本条例に基づき昨年3月には、環境基本計画・環境行動指針を柱とした環境マスタープランを策定し、環境問題の積極的な取り組みを開始しました。具体的には、公用車の低公害車への切り替え、グリーン商品購入の推進、住宅用太陽光発電設備の設置補助、環境行動計画緊急プランの策定、環境白書の作成等の取り組みを行っています。さらに、新年度には2002年度から進めている、地球温暖化防止実行計画を含めた環境アクションプラ

全て一般財源でまかなわざるを得ません。国と地方の役割分担の見直し、官・民協働など実のある地方分権を実現するためには、国から地方への財源移譲が今こそ真剣に検討される時ではないかと考えております。

2003年度は、1994年にスタートした「町田市基本計画(10カ年計画)」の最終年度に当たります。計画スタート時には予想だにできなかった長期不況により、計画の推進には大変な苦労もありましたが、議会並びに市民の皆様のご協力により、当初計画通りほぼ進んできたものと自負しております。しかし、なかには積み残した施策もあり、それらは今後の計画の中に引き継いでまいります。

それでは、2003年度の施政の方向を、現基本計画の施策の柱に沿ってご説明させていただきます。

一方、ごみ処理の問題では、一層のごみの減量を目指して常設の「廃棄物減量等推進審議会」を設置し、具体的な減量施策の検討を進めていただきます。さらに、南収集事務所の本格稼働とごみ収集体制の見直しによる効率的なごみ収集業務の一環として、祝日収集の実施に向けた検討を行い、今年中の実施を目指します。ダイオキシンや二酸化炭素の削減、最終処分場の延命化、資源の有効活用を目的としたプラスチックの分別収集の取り組みについて



ごみ収集体制の見直しを行います

は、市民の皆様のご理解をいただけるよう引き続き話し合いを重ね、早期実施を目指します。また、水辺環境の整備として、雨水幹線整備事業に併せて「水循環再生型」の水路整備を行います。場所は、本町田東小学校脇の水路で、本町田・今井戸交差点先までの606mの内、03年度は上流200m分を整備します。この事業は、雨水管線として位置づけられている既存水路を利用して、上部には小川をイメージさせる親水性を備えた「せせらぎ水路」を築造し、下部は大雨にも対応できる「雨水幹線」とを一体構造として整備し、広く市民に親しまれる自然な水辺空間を創造しようとするもので、こうした整備手法は、多摩地区では東久留米市に次いで二番目になります。

次に、河川の浄化と快適な市民生活の確保を目指して取り組んでまいりました公共下水道の整備事業では、お陰様で人口普及率が80%を超えるまでになりました。2010年度全市域水洗化100%の目標に向けて、残る整備地区で

ある小山・相原地区への整備拡大のため、相原町の横浜線までの間、291・95%の事業認可取得に向けて取り組みを始めます。なお、横浜線以西地区につきましては、当面は合併処理浄化槽の設置促進を

## 一人ひとりの個性が光る教育・文化のまち

次代を担う子供たちのために、教育環境を整備・拡充することは行政に課せられた重要な責務の一つです。

そこで、近年マンション建設のラッシュが続く「相原・小山土地区画整理地区内」に、新たな小学校の建設に着手します。この学校はオープン教室方式を導入し、学童保育クラブも併設します。同時に、太陽光発電設備を設置すると共に、トイレ・校庭散水用には雨水の利用や、屋上緑化をするなど環境にも配慮した21世紀型の学校で、2005年4月開校の予定となっております。

次に、小学校のパソコン整備事

図り、新たな事業認可地区に合わせ水洗化を進めてまいります。また、米軍航空機の離着陸訓練による騒音被害は、静かな市民生活を脅かす最も大きな問題です。市ではこれまで、米軍厚木基地で行われる夜間離着陸訓練の実施に際し、その都度文書などで訓練中止のための要請行動を行ってまいりました。しかし、東京都における航空機騒音の問題は、米軍横田基地が舞台となり、町田市はこの区域から外れていません。厚木基地に近接する町田市としてはこれまで、神奈川県と厚木基地周辺各市で構成する「厚木基地騒音対策協議会」の要請行動に随時参加してまいりました。その結果、昨年11月同協議会にオブザーバー加盟することができましたので、これまで以上に強力に航空機騒音の解消に向けて、働き掛けてまいります。なお、本年1月には私としては初めて、米軍厚木基地を訪れ司令官に直接面会し、騒音の解消を要請してまいりました。

業としては、現在1校22台体制を新年度から9校が42台体制に移行し、小学校でも一人1台でのパソコン授業が受けられるようになります。

2000年度から進めてまいりました小・中学校の統廃合は、この4月に忠生五小・六小・七小を統合して、新たに七国山小学校が開校します。これで小学校の統廃合は、一応終了します。この結果、この地域の小学校は8校から3校になりました。今後引き続き中学校の統廃合に移る予定です。なお、これまで検討を進めてま